

C S R Report 2025

環境型社会への貢献



株式会社 第一ヒューテック



私たちは、21世紀に飛躍する企業として、人と環境を大切に、優れた技術力・創造力を持った建設会社を目指します。

*We stand for **Human**, **Technology**, **Environment**, **Creativity** and **Construction**.*

トップメッセージ

■はじめに

本レポートは、ステークホルダーの皆様へ、当社の事業活動をご理解いただくために「CSR Report 2025」を作成しております。
「社会から認められ、お客さまから選ばれる会社になる」ために、企業価値を向上させることで、持続可能な社会を目指しておりますので、ぜひ、本報告書をご覧ください、なお一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

■トップメッセージ

当社は、1949年（昭和24年）創立し、歴史とともに積み重ねてきた経験と信頼により、昨年度創立75周年という記念の事業年度を、重大な人身事故などもなく、無事に終えられました。

企業理念である「誠実・迅速・正確な仕事でお客さまの信頼に応え、優れた技術で人と環境に優しい社会の創造に貢献する企業」として、今後も任された使命を果たし、社会の持続的発展に貢献し続けるために、企業としての社会的信用や存在価値を高め100年建築に取り組む企業を目指します。

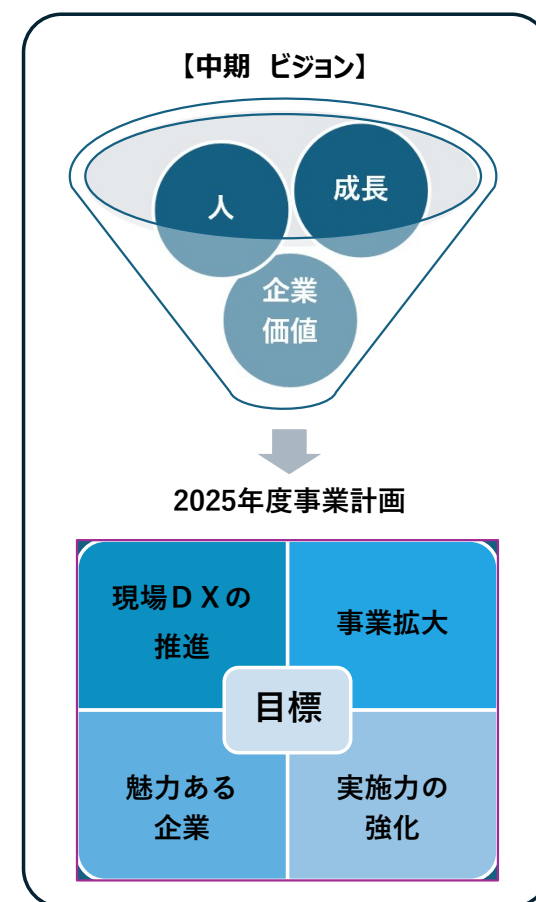
2025年度は、第十一次中期事業計画（2024～2026年度）の中間年度として、昨年度の成果を最終年度につなげる要となる年となります。「中期ビジョン」達成にむけ堅実な事業を継続していくために、事業戦略の基本方針のもと、自律的・効率的な業務を実施し、継続的な技術の継承に取り組み、多様な案件の創出に向けた体制強化を図ってまいります。

そして、原点である電気通信事業を始め、マンション・オフィスビル・ヘルスケア施設・学校など、多様な建築工事を協力事業者の皆様と連携を強化し、現場の安全及び品質管理の徹底を図るとともに、お客さまに「安全・安心・信頼」をお届けしてまいります。

また2025年度は、新たに人材開発部を発足し、新入社員の皆さんを含めた私たちと一緒に働く仲間をふやす「仲間を増やそうプロジェクト」をスタートさせるとともに採用、育成業務の強化するとともに、残業時間の適正化や、社員スキルの向上に力を入れ、働きやすく働き甲斐のある会社を目指してまいります。

2025年は、米国のトランプ政権の関税政策が世界経済に大きな影響を及ぼし、日本に対しても円高圧力をかけるなど、先行き不透明な状況であり、建設業界が取り巻く環境は、海外投資家の国内不動産への投資縮小や、資材価格の高騰、少子・高齢化による人手不足・労働力不足の深刻化と、団塊世代の熟練職人の減少「2025年問題」が直面してくることが課題となり、業務の遅延や品質低下が懸念され厳しい状態が続くと思われます。

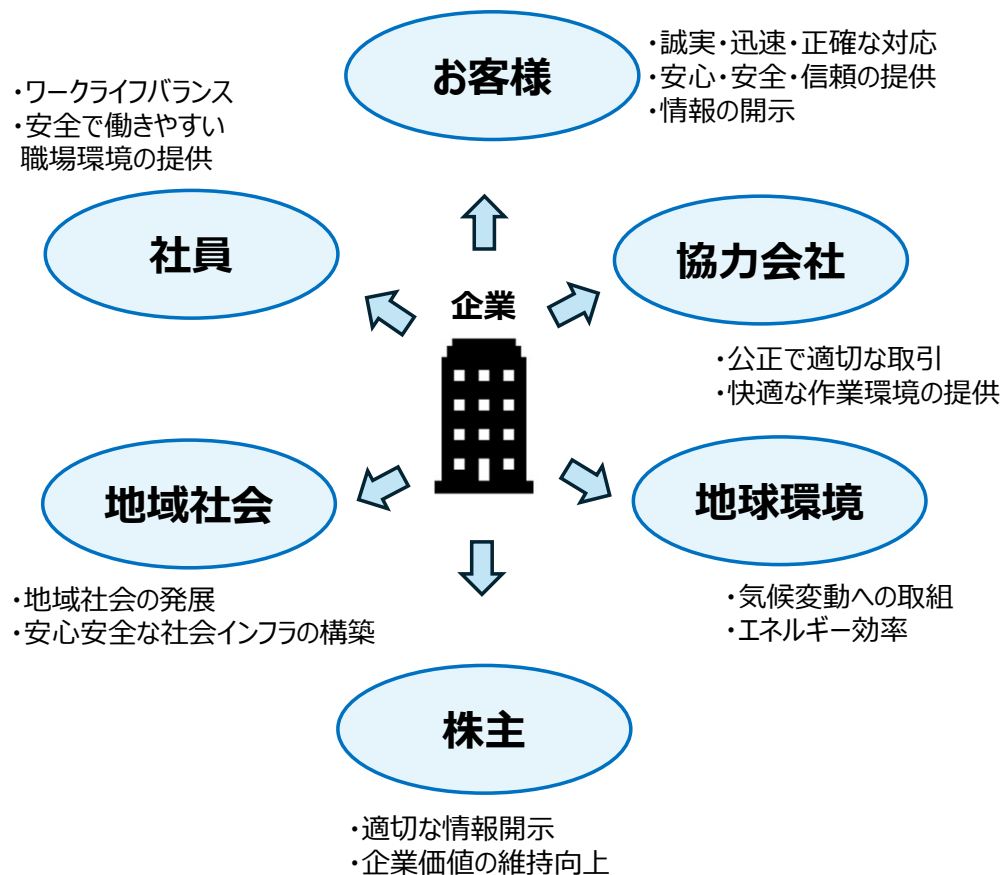
そのような中、「技能労働者の人材不足や高齢化」の課題に加え、働き方改革「時間外労働の上限規制」が重要な課題となっております。当社は、引き続き更なる現場DXを推進し、業務効率を高め生産性の向上を図り、厳しい経営環境に対応してまいります。また、長期的に事業を継続し、社会の持続的発展に貢献するため、人と環境を大切に、優れた技術力・創造力により環境型社会に貢献するとともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、持続可能な魅力ある企業を目指すことをCSRの基本方針に掲げ、皆様の信頼に応える企業活動に努めてまいります。そして、今後もお客様満足度の向上に努めるとともに、企業としての社会的信用や存在価値を高め、更なる発展に努めてまいりますので、より一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



CSR基本方針と戦略

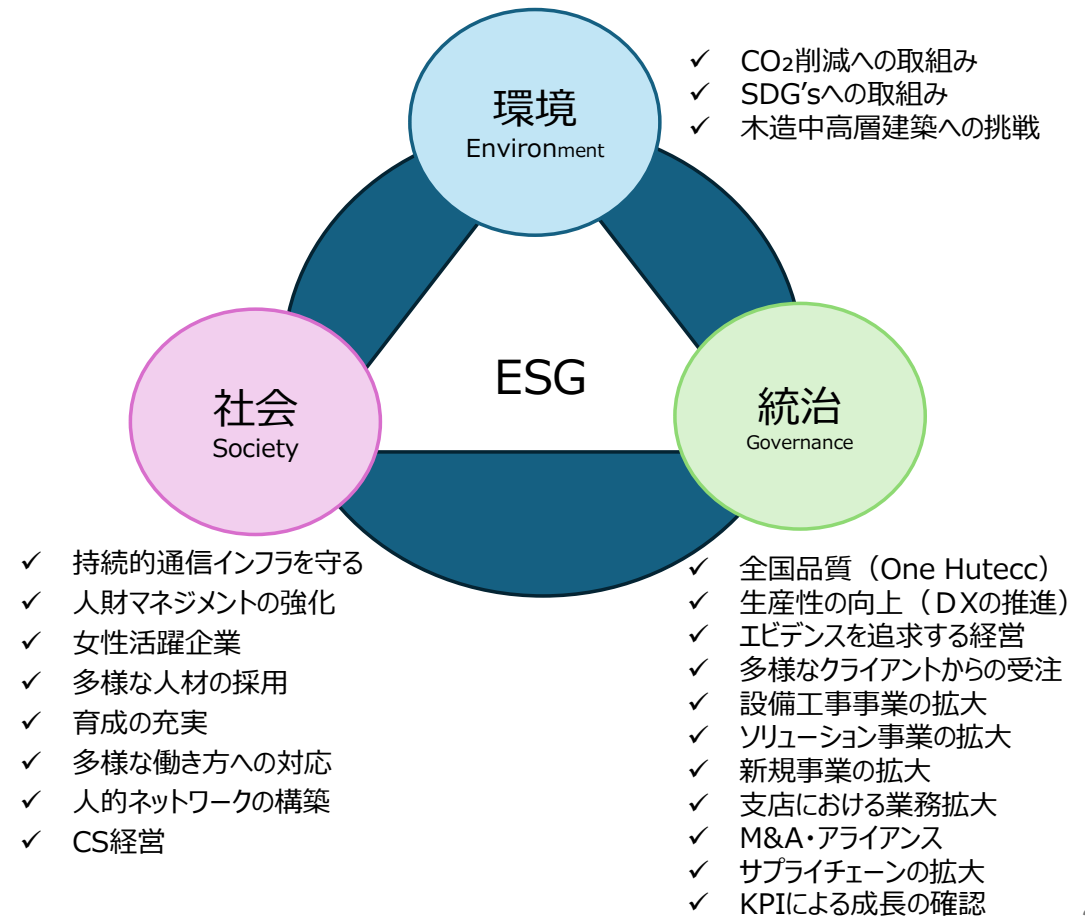
I 基本方針

第一ヒューテックは、人と環境を大切に、優れた技術力・創造力により環境型社会に貢献するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、持続可能な魅力ある企業を目指します。



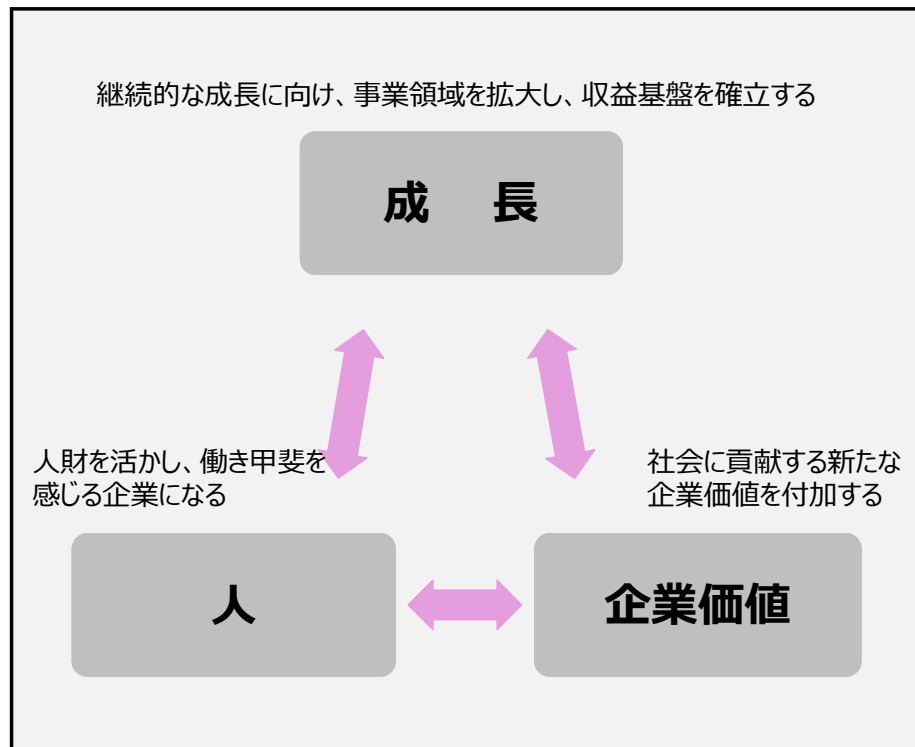
II 戦略

環境保護、人権尊重、地域社会への貢献、従業員の健康・福祉の向上、透明性の高い企業統治など、社会や環境全体に対して責任ある行動をとり、それを事業戦略に結び付ける活動を行います。



第十一次中期事業計画（2024年度～2026年度）

I. 2029年（80周年）に向けたビジョン



第十一次中期事業計画では、2026年度までの業績目標を受注工事高120億円以上、完成工事高120億円以上とし、事業戦略の基本方針に基づき、中期ビジョン「成長」・「人」・「企業価値」の実現を目指します。

また、私たちを取り巻く環境の変化に対応できる体制を構築し、生産性の向上を図り、より働きやすい環境を整えていくこととします。

II. 事業戦略の基本方針

堅実な事業を継続していくために、自律的・効率的な業務実施で、継続的な技術の継続・継承に取り組み、多様な案件の創出・受注に向けた体制強化を図るとともに、U字回復を目指します。

また、事業の根幹である重大人身・人為事故の撲滅には、全社員が一丸となり取り組むとともに、採用活動の強化による人材確保や、社員の育成及び技術力の向上に努め、働きがいがあり技術者として力を発揮できる会社を目指します。



第81期 事業計画（2025年度）

【第81期 事業計画】

第81期事業計画では、業績目標を受注工事高125億円、完成工事高135億円とし、各組織は目標を達成するための重点施策を定め、具体的行動計画に取り組んでいます。

今期事業収支の状況は、日本の景気が持ち直している中で、長期化するウクライナ情勢及び中東の不安定化により、原油、資材価格の高騰や半導体の供給不足による設備機器の高騰により、建設業界への影響が続いており厳しい状況となっております。

このような事業環境の中で、第81期は、社会に貢献できる100年企業を目指し、厳しい事業環境の変化に対応するためにも、「事業拡大・現場DX・実施力の強化・魅力ある企業」への取り組みのほか、本業（建設業）の強化、収益構造の改革などへ取り組むとともに、更なる現場DXの推進やICT技術による業務効率を高め付加価値を付けた仕事を作り出し、働きがいのある会社を目指し、全社員が一丸となり取り組むこととします。

第81期は、第十一次中期事業計画の2年目であり、必ず事業計画を達成し、経営基盤の安定・強化を図るとともに更なるU字回復を目指し、事業運営に取り組むこととします。

また、当社における最重要目標である、お客様の信頼に応えるために「重大人身事故・人為事故」を起こさないために、トップから現場の一人一人までが安全を最優先し、組織として更なる「安全文化の醸成」が必要であり、あらためて安全文化の4つの要素「報告できる文化」「正義の文化」「柔軟な文化」「学習する文化」が理解（意識）され、組織内に行き渡った状態を継続し、無事故実現に向けた組織の改善活動と協力会社との役割・責務を明確にし、相互の能力を最大限に活用することにより「安全文化の醸成」を図ります。

無事故・無災害は技術力のなせる技であり、重大人身・人為事故の撲滅と品質管理の徹底により、お客さま満足度を向上させます。そして、「無事故・無災害」及び「品質の確保」は、経営の最優先事項であることを改めて認識し、事業運営に取り組み、事業計画達成と会社経営の安定を目指します。

【目標を達成するための重点施策】

1. 安全文化の醸成		5. D Xの推進	
・安全施策の推進（無事故・無災害の達成）		・現場D Xによる業務効率化	
・安全管理の向上と本社・支店間の連携強化		・担当業務における効率化施策の推進	
2. 工事実施力の強化		6. 経営基盤の確立	
・現場所長への育成、技術力強化		・利益改善及び利益率向上施策の推進	
・工事の実施体制の強化 （リニューアル工事、設備工事、支店工事）		・事業収支計画及び管理の徹底	
・協力会社との共存体制の構築		・サプライヤーとしての脱炭素に向けた取り組み強化	
・全社I S O運用の定着		・コンプライアンスの徹底（時間外管理など）	
		※本社各部・各支店の具体的な施策項目は一覧表による。	
3. 事業拡大		【P Tによる施策】	
・N T T関連及び1 R M以外の取り組み	D X	・現場DXによる業務効率化	
・本業（建設業）以外への取り組み	採用	・全社人材確保（新規・中途採用）	
・収益構造改革の検討	人材育成	・技術系（工事）人材の技術力向上	
		・技術系（積算）人材のスキル向上	
4. 営業力の強化	CSS	・営業系人材の育成（スキル向上）	
・提案型プロジェクトへの取り組み		・工事技術支援実施体制の確立（業務の明確化）	
・アライアンス事業への取り組み			
・コスト競争力の強化と生産性向上			

ESG活動報告

当社は、環境、社会、ガバナンス（ESG）を考慮した活動をおこなっています。

①品質保証

安全品質管理の徹底

②安全文化の更なる促進

安全衛生大会の開催

③建設DXの促進

現場ICTの構築

④労働環境の改善

職場環境リニューアル

⑤SDGSの推進

環境への取組

⑥情報の開示・提供

お客様満足度調査
施工事例（完成写真）

⑦人材育成と採用

社内コミュニケーション
促進

⑧事業継続計画（BCP）

BCP促進

⑨地域貢献活動

国土交通省訓練への参加

① 品質保証

当社は、社会資本の整備を担う企業として、品質の確保と向上を企業の社会的責任（CSR）の重要な柱と位置づけております。安全性・耐久性・機能性を兼ね備えた高品質な施工を実現するため、厳格な品質管理体制を構築し、継続的な改善に取り組んでいます。これにより、顧客満足の向上と社会からの信頼獲得を目指し、持続可能な社会の形成に貢献してまいります

1) 安全品質管理の徹底

当社は、「人命尊重を基本とし、法令を遵守し、創意と工夫による労働災害、及び健康障害の防止と快適な作業環境の整備に努める（安全衛生管理方針）」に基づき、技術本部安全品質部による安全パトロールと経営トップ層による安全パトロールを実施しております。その結果をフィードバックし、現場の再確認を行うなど安全管理の徹底を図っております。なお、支店工事における主要工事では、本社技術本部安全品質部によるパトロールを実施し、安全・品質の強化に努めております。また、施工計画への参画、試験施工立会、中間検査・完成検査への参画、及び足場解体前検査など、品質管理の強化に努めております。

2) ISO9001認証取得

1999年5月に本社にてISO9001を認証取得しています。また、2015年版に対応した品質マネジメントシステムを構築し、維持することで次の事項を満たすことを目的としています。



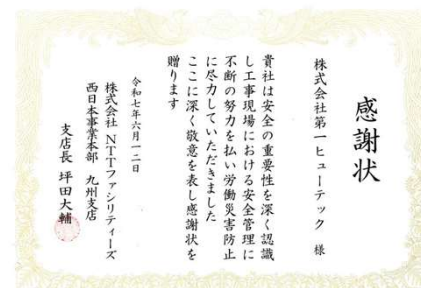
a) 顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした建物及びサービスを一貫して提供する能力を持つことを実証する。

b) Q M S の改善のプロセスを含むシステムの効果的な運用と顧客要求事項・適用される法令・規制要求事項への適合及び保証を通じて、顧客満足度の向上を目指す。

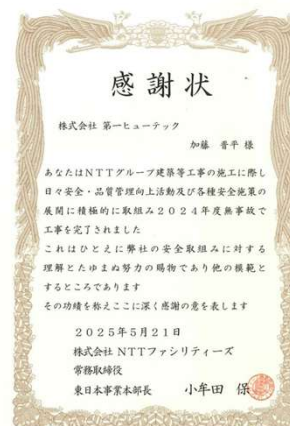
※2025年5月13日14日20日
第19回サーベイランス審査（維持審査）実施

3) 感謝状の拝受

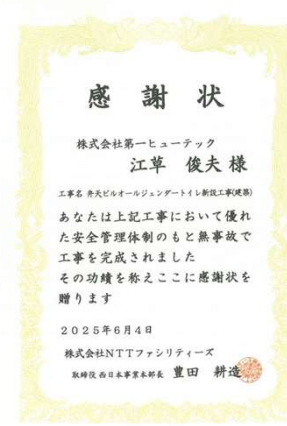
当社は、「安全・安心・信頼」を基本に「品質の確保・保証」及び「無事故・無災害」に努め工事を実施しております。2024年度NTTグループ建築等工事の施工に際し、株式会社NTTファシリティーズ様から感謝状をいただくことができました。



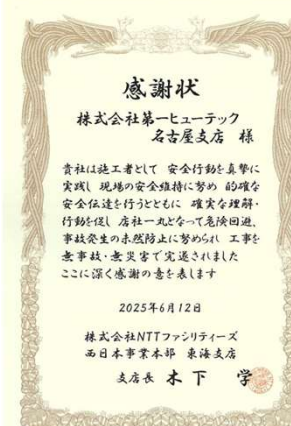
九州支店様より



東日本事業本部様より



西日本事業本部様より



東海支店様より

② 安全文化の更なる促進

当社は、建設業における安全確保を企業の社会的責任（CSR）の根幹と位置づけ、すべての作業において『安全最優先』の姿勢を徹底しております。現場で働くすべての関係者が安心して業務に従事できる環境づくりを目指し、法令遵守に加え、自主的な安全管理体制の構築、教育・訓練の充実、リスクアセスメントの強化など、安全文化の定着に向けた取り組みを継続的に推進しています。これらの活動を通じて、事故の未然防止と社会からの信頼獲得に努めてまいります。

1) 2025年度 安全衛生管理方針

① 基本方針

人命尊重を基本とし、法令を遵守し、創意と工夫による労働災害及び健康障害の防止と快適な作業環境の整備につとめる。

② 安全衛生管理目標

- ・無事故・無災害の達成
- ・安全と健康の確保

③ 安全衛生スローガン

『その変化 気づいた時に声掛けを！みんなで守る現場と仲間 目配り気配り危険予知』

④ 重点管理事項

- ・全ての安全を最優先に行動する安全文化の推進
- ・三大災害の絶滅に向けた安全活動の徹底
- ・通信災害の撲滅に向けた基本動作・基本設備の完全実施
- ・感染症対策の徹底（新型コロナウイルス・インフルエンザ感染症含む）

2) 安全衛生パトロールによる点検指導

無事故・無災害の達成に向け、各工事現場に対して安全品質部による月1回の安全パトロールを実施しています。また、経営トップによる安全パトロールを随時実施しています。2024年度は340回の点検を実施し「災害ゼロから危険ゼロへ！」と、安全先取り活動を推進してきました。

3) 安全衛生大会

本年は、集合形式により、2025年5月27日に新宿労働基準監督署様、株式会社N T Tファシリティーズ様を来賓としてお迎えし、協力会社及び当社社員など、総勢146名の出席のもと、第50回安全衛生大会を開催するとともに、2025年度安全衛生管理方針等を確認し、各種表彰や特別講演などを行いました。なお、各支店においても安全大会を開催し、無事故・無災害の達成に向けた誓いを新たに行いました。



【本社参加状況】

大会会場	来賓等	3名
	協力会社	83名
	当社社員	60名

【支店安全大会実施状況】

名古屋支店	6月6日開催
東北支店	6月20日開催
九州支店	6月27日開催
関西支店	6月17日開催

③ 建設DXの促進

当社は、急速に変化する社会・経済環境に対応すべく、デジタルトランスフォーメーション（DX）を企業戦略の中核に据えています。主力業務である建設の現場での効率化や新たな価値創造を通じて、顧客満足度の向上と持続可能な成長を実現いたします。

1) T建設様の現場見学会やセミナーに参加



他社様の現場でのDXを利用した効率化を学ぶ機会を作り、積極的に参加しています。

2) DXレポート選考会



社内でDXレポート選考会を実施しDXの促進を目指しています。

【80期DX最優秀賞】

現場昼礼打ち合わせ記録のデジタル化と関連業務の省力化

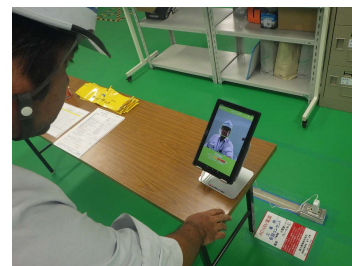
3) 各現場 DX活用事例



- ①ディスプレイを設置し、打ち合わせに利用することで、打出した紙の情報の紛失を防ぎ、リアルタイムな情報の更新ができます。
- ②iPadを利用した情報の共有で共有漏れ、指示ミス減らすことができます。
- ③スパイダープラスを使用することで図面管理、是正箇所の共有や過去の情報を共有することが可能になりました。
- ④Teamsなどの利用により、現地と現地以外（設計者、協力会社など）のオンライン会議が可能となり、早くスムーズに行うことができます。
- ⑤デジタルサイネージを導入し、現場での周知や近隣への情報の伝達等に幅広く活用しています。

4) 現場での様々なAI活用

熱中症リスク判定、安全管理サポートなど試作段階ではありますが、現場で実施し、実施データを蓄積して、引き続き活用方法の検討をしていきます。



④ 労働環境の改善

当社は、従業員一人ひとりが安心して働ける職場環境の整備を、企業の持続的成長に不可欠な要素と捉えております。働きやすさと働きがいの両立を目指し、労働時間の適正管理、健康支援制度の充実、継続的な改善に取り組んでいます。これらの施策を通じて、従業員の幸福と企業価値の向上を両立させることを目指しています。

1) トップと社員とのコミュニケーション

年2回、経営トップが各工事作業所を巡回し、それぞれの社員と要望・意見等について、ディスカッションを行い、社員の士気高揚と職場環境改善に努めています。

2) ハラスメントに対する取り組み

当社は、「ハラスメント防止方針」を定め、従業員就業規則にも禁止行為を明記するとともに、ハラスメント・人権問題、不正・不祥事、メンタルヘルス・健康相談、勤務等に関する相談等社員が安心して幅広い相談できるよう相談窓口を社内及び社外に設置しています。

また、全社員を対象としたハラスメント研修により意識の醸成に努めています。(2024年11月6日(水)、11月14日(木)、11月20日)

3) 社内レクリエーション

2024年12月1日に社員同士の支店間交流の場を設け健康促進、リフレッシュを兼ねた「全店交流親睦会第3回ボーリング大会」を開催しました。



4) サークル活動

社員の健康増進・リフレッシュや社員間のコミュニケーション増進等を目的とした各種サークル活動を行っており、各種大会へ参加しております。



フットサルサークル



バイクサークル



軟式野球



5) あつさ手当の支給

2025年6月1日より、熱中症の重篤化を防止するため労働安全衛生規則が改正されたことに伴い、当社は従業員の健康および労働意欲の維持向上を図るため、2025年7月1日より、対象の従業員に対してあつさ手当(一定の条件あり)の支給を開始しました。(7月～9月夏季限定)

6) 本社事務所整備

2024年11月～2025年3月 労働環境改善のため、本社事務所の什器入替、タイルカーペット張替を行いました。

⑤ SDGSの推進

当社は、「社会から認められ、お客さまから選ばれる会社になる」ために、企業価値を向上させることで、持続可能な社会の実現に貢献することを第十一次中期事業計画の事業戦略で策定し、SDGs の目標の一つである「働きがいも、経済成長も（継続的な成長に向け事業領域を拡大、働き甲斐を感じる企業、社会に貢献する新たな企業価値）」に注力し、取り組んでおります。

SDGs（Sustainable Development Goals／持続可能な開発目標）は、17の目標と169のターゲット及び232の指標から構成され、2030年までに持続可能でより良い世界の実現を目指すことを目的としています。SDGs が掲げる目標は幅広く、企業が取り組むべきことは多岐にわたりますが、17の目標は相互に関連し包括的に解決すべきもので、私たちの小さな選択がSDGs達成に影響します。



1) 多様な働き方への対応

更なる現場DX推進により業務効率を高めるとともに、法令遵守に努めてまいります。

なお、労働環境改善の一環として、2024年4月より労働基準法の改正による時間外労働の上限規制が適用されることに伴い、工事本部を中心とした「CSS-PT※」を立ち上げ、工事技術支援の確立と体制構築を目指します。①現場施工支援業務、②現場事務支援業務、③施工図の作成・チェック支援業務など、効率的な業務展開と社員の長時間残業の改善に努めます。※Construction Site Support（建設現場サポート）

2) 環境への取り組み

- ① 「お客様への挨拶用タオル」は、環境に配慮したエコタオル（脱炭素）を採用しております。
 - ② エクシオグループ（株）において、パワコンレスシステムを用いたグリッドフリーソーラーカーポートが計画され、カーポートの構築を当社で実施致しました。
 - ③ 温室効果ガス排出量削減に向けた課題
 - ・対策を検討するとともにサプライヤとして、社会の環境負荷低減に推進致します。
- Scope 1、2（自社直接・間接排出） Scope 3（上流・下流間接排出）



- ・名称：パワコンレスシステムを用いた グリッドフリーソーラーカーポート
- ・構築場所：エクシオグループ（株）湘南総合技術センタ

⑥ 情報の開示・提供

当社は、企業活動における透明性の確保を重要な責務と捉え、ステークホルダーの皆様との信頼関係の構築に努めております。経営情報やCSR活動、環境への取り組み等に関する適切な情報開示を通じて、社会との健全な対話を促進し、持続可能な企業運営を目指してまいります。

1) ホームページによる情報開示・情報提供 <https://www.hutecc.jp>

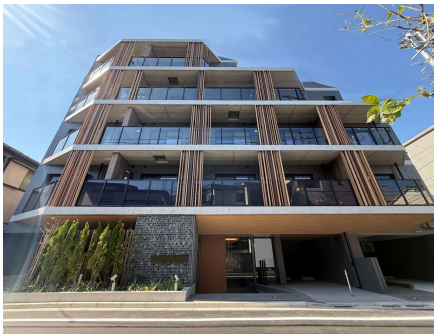
私たちは、21世紀に飛躍する企業として、人と環境を大切にし、優れた技術力・創造力を持った建設会社を目指します。

ホームページの内容を適宜更新し、最新の情報を皆様にお届けするよう努めております。建物用途別に当社が携わった完成建物紹介や、2026年度新規採用情報、中途採用情報、社員紹介なども掲載していますので、ぜひご覧下さい。

① CS（お客様満足度）調査について

お客様による弊社のイメージ調査および、ある規模以上の工事の満足度調査を行い、評価をいただき、社員表彰・社員教育に反映することで今後の業務遂行に活かします。

② 完成物件の紹介（写真参照）



鶴の木M新築



高井戸東M新築



2) 決算公告

2020年度（第76期）から2024年度（第80期）の決算公告（貸借対照表）をホームページにて掲示しています。

3) 事業報告

当社は、定時株主総会終了後「事業報告」を作成し、おもに当該年度の事業環境、財務諸表等を提供しています。

⑦ 人材育成と採用-1

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、人材の採用および育成を企業の社会的責任（CSR）の重要な要素と位置づけております。社員が能力を最大限に発揮できる環境を整備し、個々の成長を支援することで、企業としての価値創造のみならず、社会全体への貢献を目指しています。

1) 入社式・創立76周年記念式典及び各種表彰

2025年4月1日には、新入社員5名を迎えた入社式を行うとともに、創立75周年記念式典を行いました。

また、併せて多年勤続に対する功績として節目を迎えた社員27名の「多年勤続表彰」、及び優秀な工事成果に対する功績を認めた7事業所・社員16名に対し「優秀工事賞」、工事施工について極めて効果的であり、会社の技術水準の向上に寄与した技術レポートであると認めた社員6名に対し「技術レポート賞」、お客様の満足度が高い工事と認めた5事業所・社員12名に対し「CS優秀工事賞」、現場DXの促進に貢献した社員5名に対し「DX最優秀賞」の表彰を行いました。



【役員と新入社員】



【創立記念パーティー】

2) インターンシップの受け入れ、及び現場見学会の実施

実際の業務や働く環境を体験して、仕事の内容や働くことの理解を深めること、また会社の魅力や就職への興味を深めることを目的として、インターンシップや現場見学会を積極的に受け入れております。

3) 新入社員研修

新入社員の研修においては、集合研修、及び事前に現場以外の業務（営業部、積算部、安全品質部、工事管理部）を経験し、今後業務に必要な知識や技術を習得させることを目的としたOJT研修など含め約2ヶ月間の研修を実施いたしました。

4) 若手社員の育成

「人材育成PT」により、入社3年目までの工事本部社員を対象に、アンケート調査やフォローアップ面談を実施し、アドバイスやフィードバックを行っています。また、OJTやOFFJTの実施計画表を作成し、計画的かつ積極的に研修・講習会への参画を展開し、人材育成と技術力向上に努めています。

5) 資格取得の奨励

2024年度の主な公的資格取得者（1級建築施工管理技士：2名、1級電気工事施工管理技士：1名、1級管工事施工管理技士：1名 合格）業務を遂行する上での技術力の維持・向上を図ることを目的に、資格取得者には資格取得費用、資格取得奨励金、資格手当を支給しています。

また、2021.4.1技術検定制度改正に伴う新たな各技士補も支給対象としております。

主な公的資格取得者数 一級建築士：24名 1級電気工事施工管理技士：3名 1級建築施工管理技士：85名 1級管工事施工管理技士：5名 宅地建物取引主任者：11名

⑦ 人材育成と採用- 2

6) 社員紹介制度規程の制定

当社の企業文化や組織風土を効果的に伝え意欲的に働く人材を採用するために、2025年2月より一定の条件のもとで紹介した社員に対して報奨金を支払う制度を策定しました。

7) その他（技術者交流会&情報誌等の紹介）

2024年8月2日 東北支店にて、支店合同現場研修会を実施致しました。

今回のテーマは「屋上防水改修工事における屋上全天候型屋根養生の施工計画と留意点」でした。

この現場では屋上・外壁改修工事を施工するにあたり、建物全体を覆う「全天候型屋根養生」を設置しており、その大規模な屋根養生を本社・各支店で視察し情報を共有いたしました。



机上研修で、工事の詳細を研修資料や施工計画書、施工写真をもとに説明



強風に対する強度や盛替え手間など様々な要因を考慮し「全天候型屋根養生(ペコビーム式)」にて施工



市販のペットボトルのミネラルウォーターが取り付けられる冷水器



テントとスポットクーラーを組み合わせた簡易休憩所

屋上防水工事・外壁改修工事において天候に左右されないというのは最大級の利点であり、中断なく連続作業できるため、高品質な施工が可能です。また雨風を防げるため、風散飛散の心配もなく安全面でも大きなメリットがあります。

⑧ 事業継続計画（BCP）

本計画書は、緊急事態（地震・台風・大雨・洪水・土砂災害・高潮・感染症のパンデミック の発生等）において、社員及びその家族の安全を確保したうえで、当社の事業を継続することを目的として策定したものです。

2025年は、日向灘地震（1月）長野県北部地震（4月）トカラ列島、近海地震（6～7月）と震度5（強弱）の地震の発生、7月30日には、ロシア連邦のカムチャツカ半島周辺でM8.7の地震が発生し、日本の太平洋沿岸の広い範囲で津波警報が発令されておりました。気候変動により、年々、自然災害等による事業の継続を脅かしかねない不測の事態に備え、社員ひとり一人の意識の向上を図る目的で毎年9月に訓練を実施しています。

本年は、2025年9月12日に大規模地震における初動対応「緊急連絡（安否）訓練」の実施と業務再開フェーズとして、本社サーバーから支店サーバーへの切替訓練を災害対策本部員24名で実施しました。

また、今年は事業継続計画（BCP）の見直しを行いました。（2025年9月1日）

1）災害対策関連（大規模地震・台風・大雨・洪水・土砂災害・高潮）

大規模地震発生後は、すべての経済活動が停止することが想定されます。

- ①社員・家族の安否確認、家屋等の被害状況の確認とその対応を最優先
- ②その後、各工事現場の復旧やお客様対応を行う。

また、被害想定に基づき、事前対策や緊急時の連絡体制、災害対策本部の設置と役割、各フェーズごとのリスク把握と対応方法など策定して緊急事態に備えております。

9月12日 東京湾で地震が発生したことを想定した、安否確認及び災対演習を行いました。



2）パンデミック感染症対策（新型コロナウイルス感染症対策関連）

社会経済活動や日常生活は、回復傾向を続けていることもあり、今後の感染者動向を見つつ、引き続き社員一同感染予防に努めてまいります。

⑨ 地域貢献活動

当社は、地域社会との共生を企業の社会的責任（CSR）の重要な使命と捉え、建設事業を通じた地域の発展と暮らしの質の向上に貢献することを目指しております。地域住民との対話を重視し、環境保全活動、防災支援、教育・文化活動への協力など、多様な地域貢献活動を継続的に展開しています。これらの取り組みを通じて、地域に根ざした信頼される企業としての責務を果たしてまいります

1) 東京国道事務所 首都直下地震防災訓練

2025年8月7日 国土交通省 関東地方整備局主催の首都直下地震防災訓練に参加協力いたしました。
直下型大地震発生の際に地域の皆様の安全のため、事務所付近の交通インフラに支障がないかの確認を行う訓練に参加協力しました。

2) 須賀神社例大祭

本社は東京の四ツ谷にあり、毎年6月になると「須賀神社例大祭」が盛大にとりおこなわれます。町内では御神輿が繰り出され、当社からも担ぎ手が参加しています。
新宿通りに響く神輿担ぎのかけ声は、四谷の梅雨入り間際の風物詩となっています。

本年（2025年）は、6月6日から6月8日に須賀神社例大祭が執り行われました。



「四谷須賀神社大祭」

須賀神社は、赤坂・清水谷にあったものを寛永11年(1634)に江戸城外堀普請のため四ツ谷に移されました。牛頭天王社と稲荷社の二社を合祀し、明治元年に改称され須賀神社と呼ばれる様になったそうです。社殿内には三十六歌仙絵が掲げられています。三十六歌仙は、平安時代の歌人藤原公任が作った「三十六人撰」に基づくもので、万葉歌人や古今集の頃の有名な歌人36人を選んだものです。昭和27年に区指定有形文化財に指定されたこの絵は、天保7年(1836)大岡雲峰が描いたもので、歌は千種有功の筆とされています。

【発行にあたり】

本報告書は、当社の事業活動を広く開示することを目的に、2024年10月から2025年9月までの1年間の事業活動、事業収支額については、2025年3月の決算値に基づき作成しました。

2025年10月発行

株式会社 第一ビューテック 管理本部 企画部

TEL：03-3359-8815 FAX：03-3353-0067